

平成 28 年 6 月 7 日
資金管理センター

平成27年度の再資源化預託金等の保有債券資産構成及び運用成果の評価

本評価は、資金管理法の業務を行う本財団資金管理センターにおいて、財務計画担当が作成した平成 27 年度再資源化預託金等運用計画に基づき、運用担当が実行した平成 27 年度の再資源化預託金等の運用の結果について、経理担当及びリスク管理担当の検証も経たうえで行うものである。

1. 平成 27 年度の再資源化預託金等の資産構成及び運用成果の評価^(注1)

(1) 平成 27 年度の再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額

		(単位: 億円)		
		実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
	新車購入時預託	475	573	△ 98
	引取時預託	4	4	△ 1
	運用収入	106	106	△ 0
	債券満期償還金	883	883	-
収入合計 (A)		1,468	1,567	△ 99
	預託金払渡支出	340	357	△ 17
	預託金輸出返還支出	188	187	1
	他会計への繰入金支出	1	1	△ 0
支出合計 (B)		529	545	△ 16
前年度からの繰越額: 前年度末入金額等 (C)		89	96	△ 7
前年度からの繰越額: 流動性確保額 (D)		25	25	-
当年度末入金額 (E)		0	66	△ 66
当年度流動性確保額 (F)		30	30	-
当年度運用可能額(A)-(B)+(C)+(D)-(E)-(F)		1,023	1,046	△ 23

(2) 平成 27 年度の再資源化預託金等債券運用実績

平成 27 年度再資源化預託金等運用計画(※)及び平成 28 年 2 月開催の第 65 回資金管理業務諮問委員会で審議した日本銀行の金融緩和策の影響による取得対象債券のマイナス利回り状況下における平成 27 年度第 4 四半期の債券取得計画(以下、「平成 27 年度第 4 四半期債券取得計画」という。)(別紙 1)に基づいて運用を実施した。

※ ①平成 27 年度末に 10 年ラダー型の資産構成を完成させること、②平成 27 年度新規取得債券を市場における残存年限 10 年債券の種別構成比に準じた種別構成にすること。

(単位:億円)

運用可能額	1,023	
債券取得額	795	100.0%
国債	726	91.4%
政府保証債	69	8.6%
次期繰越額等	228	

○【10年ラダー型の資産構成】を完成させるため、1,023億円のうち、年限10年の債券取得に795億円を充てた。

○次期繰越額等228億円は、債券による運用を平成28年度に繰越した額及び債券取得時における経過利息^(注2)の支払額の合計額。

(3)平成27年度末における資産構成の評価

平成27年度末における償却原価法による償却後の保有債券簿価残高について、第1四半期から第3四半期までは平成27年度再資源化預託金等計画に基づいて債券の取得を行ったものの、第4四半期は平成27年度第4四半期債券取得計画に基づいてマイナス利回りとなった国債の取得を行わなかった。

結果、年限10年の債券残高と他の年限の債券残高との間に差が生じたが、平成27年度第4四半期債券取得計画で示したとおり、預託金の払渡及び輸出返還等に対して十分な残高があり、業務に特段の影響のない範囲内である(※)。

なお、債券未取得額228億円については、一時的に銀行預金で運用し、次期繰越額等として取扱った。

※ 別紙1「3.現状を勘案した当期における債券取得計画」(1)①を参照。

《平成27年度末における保有債券簿価残高の年限別構成実績》

年限 (平成27年度末 基準)	債券満期 償還年度	保有債券 簿価残高 (億円)	構成比	
			実績	平成27年度末 当初目標
1年	平成28年度	895		
2年	平成29年度	895	11.3%	11.1%
3年	平成30年度	895	11.2%	11.1%
4年	平成31年度	895	11.2%	11.1%
5年	平成32年度	895	11.3%	11.1%
6年	平成33年度	895	11.3%	11.1%
7年	平成34年度	895	11.3%	11.1%
8年	平成35年度	896	11.3%	11.1%
9年	平成36年度	895	11.2%	11.1%
10年	平成37年度	794	10.0%	11.1%
計		8,848	100.0%	100.0%

【参考】平成 27 年度末における保有債券簿価残高の種別構成実績

債券種別	保有債券 簿価残高 (億円)	構成比
国債	7,305	82.6%
政府保証債	663	7.5%
格付け制限あり債券	881	10.0%
計	8,848	100.0%

◎償却原価法について

債券を額面より高い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差損が発生し、額面より低い価額で取得した場合には、償還時に額面と取得価額の差額相当分の償還差益が発生する。償却原価法とは、この差損益の計上に際して、償還時に一度に計上しないで、償還日までの期間に応じて均等に償却する方法。

(4) 平成 27 年度における新規取得債券の種別構成の評価

平成 27 年度における新規取得債券の種別構成は、第 1 四半期から第 3 四半期までは平成 27 年度再資源化預託金等計画に基づいて債券の取得を行ったものの、第 4 四半期は平成 27 年度第 4 四半期債券取得計画に基づいてマイナス利回りとなった国債の取得を行わなかった。

結果、新規取得債券の種別構成実績は当初目標と差が生じることとなったが、平成 27 年度第 4 四半期債券取得計画で示した銀行預金も含む構成比に対しては目標のとおりのこととなった(※)。

※ 別紙 1 「3. 現状を勘案した当期における債券取得計画」(2)を参照。

《平成 27 年度新規取得債券の種別構成実績》

債券種別	取得簿価 (億円)	構成比		銀行預金も 含む構成比
		実績	平成27年度末 当初目標	
国債	726	91.4%	93.3%	71.0%
政府保証債	69	8.6%	6.7%	6.7%
小計(a)	795	100.0%	100.0%	—
銀行預金(b)	228	—	—	22.3%
合計(a)+(b)	1,023	—	—	100.0%

(5) 平成 27 年度の運用成果の評価

平成 27 年度再資源化預託金等運用計画及び平成 27 年度第 4 四半期債券取得計画に基づいて運用した結果、平成 27 年度取得債券の実績最終利回りは 0.35%となり、評価指標利回りを 0.09 ポイント上回った。上述のとおりの第 4 四半期においてマイナス利回りとなった国債の取得を行わなかったため、市場利回りを上回る結果となった。

実績最終利回り(a)	評価指標利回り(b)	(a) - (b)
0.35%	0.26%	0.09

◎実績最終利回り

平成 27 年度に取得したそれぞれの債券の最終利回り(単利)^(注3)をそれぞれの取得簿価で加重平均したもの。

◎評価指標利回り

平成 27 年度の市場における日々の 10 年利付国債の 2 年から 10 年までの各年限の最終利回り(単利)(出所:QUICK)を、平成 27 年度における各年限の債券の取得比率実績により加重平均したもの。

【参考1】平成 27 年度の市場における日々の 10 年利付国債の残存年数別最終利回り(単利)(出所:QUICK)の単純平均値

2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年
△0.04%	△0.03%	0.00%	0.03%	0.04%	0.08%	0.15%	0.22%	0.29%

【参考 2】平成 27 年度末における保有債券全体の最終利回り(単利)

平成 27 年度末において再資源化預託金等特別会計が保有する債券全体の最終利回り(単利)は、1.01%である。

平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
0.77%	0.90%	1.15%	1.24%	1.32%	1.37%
平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
1.37%	1.35%	1.29%	1.21%	1.11%	1.01%

2. 平成 27 年度第 4 四半期の再資源化預託金等の運用成果の評価^(注1)

(1) 平成 27 年度第 4 四半期の再資源化預託金等収支実績(現金受渡ベース)及び運用可能額

(単位:億円)

	実績(a)	計画(b)	(a)-(b)
新車購入時預託	120	182	△ 62
引取時預託	1	1	△ 0
運用収入	26	26	0
債券満期償還金	229	229	-
収入合計 (A)	376	439	△ 63
預託金払渡支出	75	81	△ 6
預託金輸出返還支出	45	47	△ 2
他会計への繰入金支出	-	-	0
支出合計 (B)	120	128	△ 8
前期からの繰越額:前期末入金額等 (C)	17	17	△ 0
前期からの繰越額:流動性確保額 (D)	30	30	-
当期末入金額 (E)	0	66	△ 66
当期流動性確保額 (F)	30	30	-
当期運用可能額(A)-(B)+(C)+(D)-(E)-(F)	274	263	11

(2) 平成 27 年度第 4 四半期の再資源化預託金等債券運用実績

(単位:億円)

運用可能額	274	
債券取得額	46	100.0%
国債	27	59.9%
政府保証債	18	40.1%
次期繰越額等	228	

○【10 年ラダー型の資産構成】を完成させるため、274 億円のうち、年限 10 年の債券取得に 46 億円を充てた。(別紙1参照)

○次期繰越額等 228 億円については、1. (2)の「次期繰越額等」の説明と同じ。

(3) 平成 27 年度第 4 四半期の運用成果

平成 27 年度第 4 四半期債券取得計画に基づいて運用した結果、第 4 四半期において取得した債券の実績最終利回りは 0.20%となり、評価指標利回りを 0.18 ポイント上回った。上述のとおり平成 28 年 2 月から 3 月にかけてマイナス利回りとなった国債の取得を行わなかったため、市場利回りを上回る結果となった。

実績最終利回り(a)	評価指標利回り(b)	(a) - (b)
0.20%	0.02%	0.18

◎実績評価利回り、評価指標利回りについては、1. (3)に記述の考え方に準ずる。

【参考】平成 27 年度第 4 四半期の市場における日々の 10 年利付国債の残存年数別最終利回り(単利)(出所:QUICK)の単純平均値

2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年
△0.15%	△0.14%	△0.13%	△0.12%	△0.12%	△0.11%	△0.06%	△0.01%	0.06%

(注 1)額の表示について

実績値は、億円未満を四捨五入して表示しているため、合計額等に差異が生じることがある。

(注 2)経過利息

利付債券 を売買するとき、債券の買い手は前回利払日の翌日から受渡日までの日数(経過日数)について日割計算された利息相当分を債券の売り手に支払う。この利息相当分を経過利息という。

(注 3)最終利回り(単利)の計算式

$$\begin{array}{l} \text{最終利回り(単利)} \\ \text{(年当たり)} \end{array} = \frac{\text{年利息} + \frac{\text{額面} - \text{取得価額}}{\text{残存年数}}}{\text{取得価額}} \times 100(\%)$$

(※)最終利回り(単利)とは、債券取得時点から償還までに受け取る利息と債券の取得価額が額面を上回っている場合又は下回っている場合の償還損益の合計額が、1 年当たりで取得価額に対してどれだけの割合になるかを表したもの。

以上